

国際金融動向

ポンドの軟調続く

ポンド相場はポンド防衛策強化(7月27日)を好感して一時反発を示したが、これもわずか数日間にとどまり、7月末以降再び軟化した。さらに8月3日に7月中の対外準備の大幅減少(注)が発表されるや、ポンド切下げルーマーも生じて相場はさらに軟化、対ドル直物相場は再び2.79ドルすれすれとなり直先スプレッドも3ヵ月物年率2.5%程度まで拡大した。

(注) 7月中の対外準備の減少額は50百万ポンドであるが、西ドイツに対する武器売却代金の前受け41百万ポンド、約50百万ポンドとみられるニューヨーク連銀からのスワップ引出しを勘案すれば、実質140百万ポンドの減少とみられている。なお、ニューヨーク連銀とのスワップ枠(750百万ドル)も6月から8月初旬までにすでに約半分が使用されたのではないかとみられている。

かかる事態に対処して8月5日、ウィルソン首相は「ポンドの切下げは海外のポンド保有者に対する裏切り行為であり、労働党としての党利からすればともかく、国家的見地からすれば論外である。切下げを行なわぬというわれわれの決意は永久的なものである。」と、ポンド価値維持の決意を強く表明した。また8月10日には7月の貿易収支好転が発表されたが、相場はいぜん低迷を続け

ポンドの対ドル相場

(ニューヨーク相場)

	直物 (仲値)	先物 (3ヵ月 物仲値)	スプレッド (年率)
	ドル	ドル	%
1965年5月末	2.7925	2.7753	2.4637
6月末	2.7920	2.7794	1.8051
7月20日	2.7901	2.7772	1.8493
7月27日 (ポンド防衛策発表)	2.7913	2.77785	1.9274
7月末	2.7918	2.7775	2.0488
8月13日 (西ドイツ公定歩合引上げ)	2.7905	2.77275	2.5443
8月24日	2.7905	2.7735	2.4368

ている。

このように、政策の裏付けを伴った政府のポンド価値維持の決意表明や現実の貿易収支の好転にもかかわらずポンド不安が消えないのは、英国の政治経済に対する国際金融市場の根深い不信感を示すものであろう。

金市場の鎮静化

ロンドン金市場は、今年にはいってフランスの保有ドル金転換方針発表、ドゴールの金本位復帰の主張などを契機として波乱をみせたが、3月中旬以降はおおむね平穩裡に推移してきた。ところが7月19日に至り金相場はにわかに強調に転じ、その後ほとんど連日高騰を続け、8月6日には1オンス35.20ドル(仲値)と1961年11月以来の高値を記録した。この間市場の取引量も7月21日には1954年3月の市場再開以来の記録的水準に達した。

かかる金需要急増の原因としては、フランスのフェウラー提案拒否(7月19日)が国際金融協力の困難を示すものと受け取られ、これが通貨不安を強め私的退蔵需要を刺激したことが挙げられている。しかし、もちろん上記情勢とは無関係とは言いきれないにせよ、中共や金プール外の一部中央銀行の大量買いが事態を必要以上に悪化させたことも疑いないところであろう。8月中旬ソ連の小麦大量買付け(カナダ等から約6億ドル)に伴う金売却再開が予想されるに至って、金相場は急速に軟化し、下旬以降は35.10~13ドル程度の相場が続いていることが、その現われであろう。

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気先行き感さらに明るさ増す

生産指数(季節調整済)は6月の1ポイント上昇に続き7月も1.2ポイントの大幅上昇を示した。